

政策番号	26	政策分野	消防・防災
------	----	------	-------

基本方針	京都に息づいている「人間力」に支えられた「地域力」を結集し、行政と一体となった防火・防災活動を推進する。また、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防、防災、救急体制を確保し、だれもが安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす。
------	---

担当局	消防局	共管局	行財政局
-----	-----	-----	------

政策に関係する 主な分野別計画等	京都市消防局震災消防水利整備計画，京都市地域防災計画，京都市国民保護計画
---------------------	--------------------------------------

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	24 年度	25 年度	26年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	火災による死者(放火自殺者等を除く)の割合(過去の平均値との比較)(%)	71.4	50%以下	b	b	71.4	100	50%以下	0.0%	c
2	市民が応急手当を実施した割合(%)	36.4	70%以上	d	d	39.4	46.5	53.6%以上	86.8%	c
				c	c					c

施策の客観指標評価		参照 ページ	評価		
施策番号	施策名		24年度	25年度	26年度
2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進(1指標)	269	c	e	d
2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化(1指標)	271	c	b	d
2603	市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上(1指標)	273	b	a	a
2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実(2指標)	275	b	b	c
(4施策平均)			b	b	c

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価:施策の客観指標評価=1:0.5)	24年度	25年度	26年度
	—	—	c

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		24年度	25年度	26年度
1	身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	c	c	c
2	京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	a	a	a
3	消防署は、火災や事故などが発生した場合に適切に対応し、いざというときに頼りになる。	a	a	a
4	応急手当の知識や技術を備えたひとが増えている。	c	c	c
5	防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	c	b	b
市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

24年度		25年度		26年度	
順位	%	順位	%	順位	%
2	32.8%	1	94.1%	1	93.6%

3 総合評価

C	政策の目的がそれぞれ達成されている		
<p>【客観指標】●火災による死者(放火自殺者等を除く)の割合については、b→c評価に悪化した。火災が発生した際に、迅速な避難や初期消火が困難な高齢者宅の火災が増加したことにより、高齢者の死者が増加したことなどによる。</p> <p>●心肺停止傷病者に対して、市民により応急手当が実施されていた割合については、d→c評価に改善した。救命講習の受講者数が前年に比べ増加したことや、通報した市民が適切な応急手当が実施できるよう、対応する指令センター員が、口頭での指導技術を向上させたことによる。</p> <p>【市民の実感】●出火防止の取組に対する実感については、市民しんぶんや防火回覧板による啓発、地域での防火見回り活動などの取組は継続して実施しているものの、若い世代への意識啓発が課題となっていると考えられ、3年連続c評価となっている。</p> <p>●文化財を災害から守る意識については、市民に浸透し根付いていることから3年連続a評価と安定して高い評価を得ている。</p> <p>●消防への信頼感については、消防隊等の災害現場活動に加え、東日本大震災以降の消防機関の活動及び取組が評価されたと考えられ、3年連続a評価と安定して高い評価を得ている。</p> <p>●応急手当の知識や技術を備えたひとについては、市民がいざというときに応急手当を実施する自信を持っていないと考えられ、3年連続c評価となっている。</p> <p>●地域ぐるみの災害対応力については、東日本大震災の教訓や台風の被害に備えた取組などを踏まえ、市民の防災意識が高まったと考えられ、b→b評価と安定している。</p> <p>【総括】●前年に引き続き、市民生活の実感が客観指標を上回ることとなった。</p> <p>●客観指標を高めるため、迅速的確な災害対応に取り組むだけでなく、火災予防のために、引き続き市民への情報発信に取り組む必要がある。</p> <p>●こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、それぞれ達成されていると評価する。</p>		25年度	C
		24年度	C

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価			参照ページ
		24	25	26	
2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進	C	D	C	270
2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化	B	B	C	272
2603	市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上	B	B	B	274
2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実	B	B	C	276

<今後の方向性>

- 火災による死者の減少に向けて、寝たばこをしないことや住宅用火災警報器を設置することなど、焼死者防止のための5つの市民の実践事項「今すぐはじめる 焼死者防止 実践ファイブ!」を火災予防運動をはじめとしたあらゆる機会を通じて周知を図る。
- 予防消防の推進に向けて、高齢者宅での火災の増加及び防火意識に対する市民実感が課題となっていることから、多くの高齢者が集まる場所での防火啓発など、これまでにないアイデアによる取組を実施するとともに、若い世代の防火意識の実感が向上するよう、若い世代をターゲットにした情報発信を実施する。
- あらゆる災害に的確に対応するため、速消性を生かした車両の活用や情報通信システムの機能向上等による消防救急体制の強化など、被害を最小限に抑える体制の充実を図る。
- 救命効果の向上に向けて、応急手当のできる人づくりを推進するため、子どもの頃から繰り返し応急手当を学ぶことができる機会を積極的に提供するとともに、119番通報に対応する指令センター員の口頭指導の技術を更に向上させる。
- 地域防災の要となる消防団員の確保や自主防災組織の育成指導に取り組むとともに、学校や民間企業等とも連携しながら、更なる防災危機管理体制の充実強化を図る。

政策名	26	消防・防災	
指標名	火災による死者（放火自殺者等を除く）の割合（過去の平均値との比較）（％）		
担当部室	予防部	連絡先 212-6672	
1 指標の説明 火災による死者（放火自殺者等を除く）の数を過去の平均値と比較した割合			
2 指標の意味 火災による死者数ゼロの安心なまちへの進捗状況を示す指標		3 算出方法・出典等 算出方法：火災による死者数÷過去10年間の火災による死者数の平均値（14人） 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 71.4	平成32年度目標値 50%以下	根拠 過去10年間（平成12年～平成21年）の平均値の半減
	前回数値 24年 71.4	最新数値 25年 100	推移 28.6ポイント増
	単年度目標値		根拠 過去10年間（平成12年～平成21年）の平均値（14人）の半減（7人）
数値	71.4	100	28.6ポイント増
	数値 50%以下	達成度 0.0%	
	全国順位	中長期目標	
	数値	目標年次	達成度
数値			
		根拠	備考
5 評価基準 最新数値が a：50%以下 b：50%を超え80%未満 c：80%を超え110%未満 d：110%を超え135%未満 e：135%以上		6 基準説明 過去10年間の平均値である14人（100%）を基準とし、半減50%（7人）以下の数値をaとした。過去10年間で最も死者数が多い年（平成19年）の135%（19人）以上をeとし、aとeの間をほぼ均等に分割し設定した。	
		7 評価結果	
		24	25
		b	b
		26	c

指標名	市民が応急手当を実施した割合（％）		
担当部室	安全救急部	連絡先 212-6702	
1 指標の説明 心肺停止傷病者に対して、市民により応急手当が実施されていた割合			
2 指標の意味 高い救命効果を誇る安心なまちへの進捗状況を示す指標		3 算出方法・出典等 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 36.4	平成32年度目標値 70%以上	根拠 担当部で設定
	前回数値 24年 39.4	最新数値 25年 46.5	推移 7.1ポイント増
	単年度目標値		根拠 基準年次（平成21年41.6%）と目標年次（平成32年70%以上）から当年度達成すべき数値を等差的に算出
数値	39.4	46.5	7.1ポイント増
	数値 53.6%以上	達成度 86.8%	
	全国順位	中長期目標	
	数値	目標年次	達成度
数値			
		根拠	備考
5 評価基準 最新数値の単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満		6 基準説明 ・単年度目標値を達成すればa評価 ・以下10%刻みでb～e評価	
		7 評価結果	
		24	25
		d	d
		26	c